

少し前の話になるが、10月雇用統計(11/8)発表前の話題は「雇用の減速」であり、(当時から起算して)ほんの数ヶ月前まで達成可能とみられていた“20万人ペース”が遠のきつつあることが懸念されていた。しかしながら、10月雇用統計(10月実績20.4万人+過去分6万人分上方修正)は驚くほど強く、まさにポジティブサプライズとなり、次いで11月雇用統計(20.3万人)でも強い内容が示されたことで雇用の評価は一先ず上方修正された。

一方、減速懸念が払拭できなかったのは設備投資。設備投資の先行指標となるコア資本財受注は、年前半こそ3ヶ月前比年率で20%以上の伸びを示していたが、10月速報値段階では▲8.8%まで減速し、以下のような循環論法で、米経済、或いは雇用の先行き回復に疑問を投げかけていた。

「設備投資が伸びないなかで、雇用だけが増え続ける姿は描きにくい」

「雇用が増えないなら、消費も増えない、だから設備投資しない」

しかし、12/24発表の11月耐久財受注は前月比+3.5%と市場予想(+2.0%)を上回る強い内容で、少なくとも年前半の設備投資が加速に向かうことを示唆した。コア資本財受注は前月比+4.5%と非常に強く、10-11月平均は3Q平均を年率4.3%上回った。これは、日米欧株高、USD高が進むとの筆者見通しの前提にある「14年米経済3%成長」をサポートする内容だ。もちろん、単月実績で判断するのが拙速であるということは十分認識しているが、それでも全員参加型の景気拡大に必要な設備投資に“着火”のサインがでたことは、それ自体が景気にポジティブであり、景気回復の持続性を担保するものと言えよう。足元の設備稼働率上昇と併せて考えると、設備投資と雇用が同時に加速するシナリオが描き易くなったことは確かだ。

2014年はリーマンショックから続いた企業の慎重姿勢が崩れ、設備投資と雇用が高い伸びを示そう。そうした中でバランスシート調整を終えた家計が消費を拡大させるはずだ。その消費の拡大が株価を押し上げる。そして今度は、資産効果が消費を拡大させる。こうした好循環が実現するとの見方に立ち、筆者は以下のとおり米国株に強気である。

【2014年】

	12/24	1Q	2Q	3Q	4Q
NYダウ	16357	16750	17000	17250	17750